

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	10年間（2013年 2 月28日～2023年 2 月27日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	ダイワ・ライジング・タイ ランド株式マザーファンド の受益証券
	ダイワ・ライジング・ タイ ラ ン ド 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	タイ企業の株式（D R（預 託証券）を含みます。以下 同じ。）
マザーファンドの 運 用 方 法	①主として、輸出や投資、消費の拡大に注目し て、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得 を追求することにより、信託財産の成長をめざし ます。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針 で行なうことを基本とします。 イ．時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘 柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄について、ボトムアップ・ア プローチに基づいて個別企業の分析を行な い、次の銘柄を組入候補銘柄として選定しま す。 ⅰ．高い利益成長が期待できる銘柄 ⅱ．収益力等に対して株価が割安と判断され る銘柄 ハ．株価バリュエーション、業種分散、銘柄分 散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・ア セット・マネジメント（シンガポール）リミテ ッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純 資産総額の80％ 程度以上に維持することを基本と します。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは 原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マザーファンド組入上限比率	無制限
	マ ザ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 （評価益を含みます。）等とし、原則として、基準 価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行 なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベ
ビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザー
ファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンド
で行なう仕組みです。

ダイワ・ライジング・ タイランド株式ファンド

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2018年 2 月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
し上げます。

さて、「ダイワ・ライジング・タイランド
株式ファンド」は、このたび、第10期の決算
を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I タイ 指 数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期 末 (2016 年 2 月 29 日)	8, 488	0	△ 2. 1	9, 776	△ 2. 9	94. 4	—	10, 113
7 期 末 (2016 年 8 月 29 日)	9, 277	0	9. 3	10, 757	10. 0	92. 3	—	9, 351
8 期 末 (2017 年 2 月 27 日)	10, 110	100	10. 1	11, 711	8. 9	96. 1	—	7, 931
9 期 末 (2017 年 8 月 28 日)	10, 518	150	5. 5	12, 560	7. 2	96. 2	—	6, 188
10 期 末 (2018 年 2 月 27 日)	12, 812	600	27. 5	15, 983	27. 3	96. 8	—	6, 302

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) M S C I タイ指数（配当込み、円換算）は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I タイ指数（配当込み、タイ・パーツベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I タイ指数（配当込み、タイ・パーツベース）は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

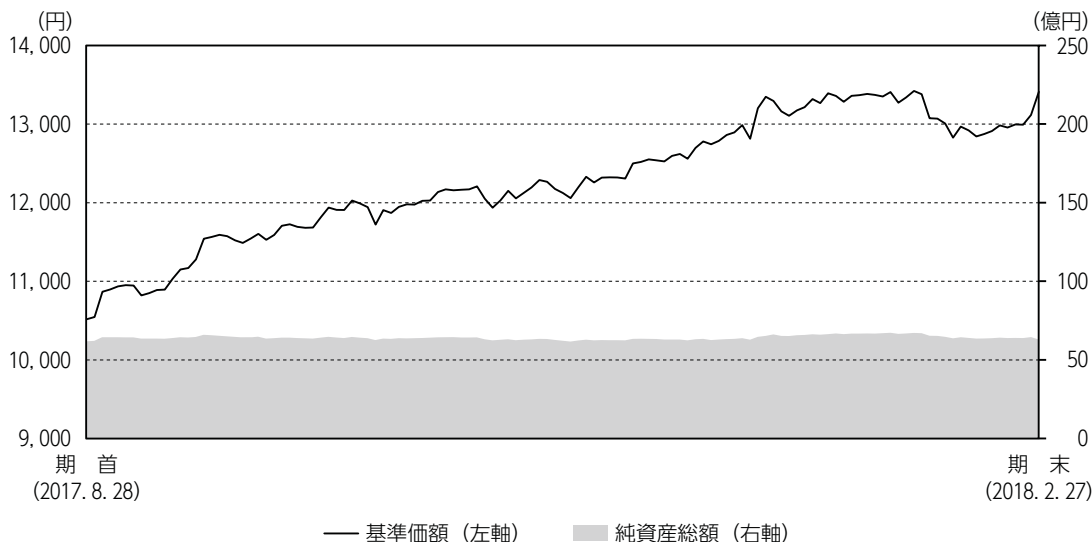
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

基準価額・騰落率

期首：10,518円

期末：12,812円（分配金600円）

騰落率：27.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてタイ株式に投資した結果、政情安定への期待のほか、原油価格の上昇や外国人観光客の増加を背景に株式市場が上昇したことがプラス要因となりました。為替についても、原油価格の上昇や良好な経済指標などがプラス要因となりました。これらの結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I タ イ 指 数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率				
(期 首) 2017年 8 月28日	円	%		%		%		%
	10, 518	—	12, 560	—		96. 2		—
8 月 末	10, 896	3. 6	13, 120	4. 5		95. 1		—
9 月 末	11, 529	9. 6	13, 814	10. 0		96. 5		—
10月 末	12, 028	14. 4	14, 192	13. 0		94. 4		—
11月 末	12, 329	17. 2	14, 471	15. 2		95. 8		—
12月 末	12, 813	21. 8	15, 068	20. 0		96. 7		—
2018年 1 月 末	13, 273	26. 2	15, 824	26. 0		96. 4		—
(期 末) 2018年 2 月27日	13, 412	27. 5	15, 983	27. 3		96. 8		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 8. 29 ~ 2018. 2. 27)

■タイ株式市況タイ株式市況は上昇しました。

タイ株式市況は、期首より、インラック前首相が国外に逃亡したことによる政治リスクの後退が好感されて上昇しました。その後も、政情安定への期待や景気回復期待などを背景に堅調に推移しました。2017年11月以降は、中国市場の株価下落や原油価格の下落などが懸念材料となった一方で、良好な経済統計や企業業績回復への楽観的な見方の広がりなどが支援材料となるなど、一進一退の展開が続きました。12月中旬から2018年1月中旬にかけては、原油価格の上昇や外国人観光客の増加を背景に堅調に推移しました。2月上旬には、米国長期金利の上昇などを背景とした世界的な株価の調整を受けて下落しましたが、期末にかけては、米国株の反発を受けて投資家の警戒感が和らいだことから、再び上昇しました。

■為替相場タイ・バーツは円に対して上昇しました。

対円でのタイ・バーツ為替相場は、期首より方向感のない展開で始まりましたが、2017年9月中旬以降は、原油価格が上昇したことや良好な経済指標などを背景に、円に対して上昇しました。12月に入っても、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が強まったことなどを背景に円に対して上昇しました。2018年1月は横ばいでの推移となりましたが、2月に入ると、世界的に株価が調整し投資家のリスク回避姿勢が高まった影響を受けて、円に対して下落する展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ（社会基盤）整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なっています。業種では、金融セクターと一般消費財・サービスセクターに引き続き注目しています。金融セクターについては、ローンの伸びに加えて、不良債権の減少によって資産の質が改善している自動車ローン関連企業に注目しています。一般消費財・サービスセクターについては、外国人観光客数の回復から恩恵を受けると期待される観光関連企業などを選好しています。

ポートフォリオについて

(2017. 8. 29 ~ 2018. 2. 27)

■当ファンド

期を通じて「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

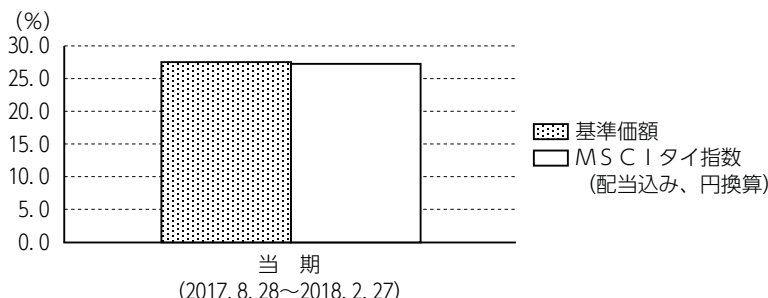
■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

タイ株式の中から中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、良好なマクロ経済環境を背景に企業業績の拡大が期待された金融セクターや、原油価格上昇の恩恵が期待されたエネルギーセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、店舗の拡大による貸出の増加を背景に高い利益成長が見込まれた自動車ローン関連の MUANGTHAI LEASING PCL（金融）や、国内消費回復の恩恵が期待された外食チェーンの MK RESTAURANTS GROUP（一般消費財・サービス）などの組入比率を高めました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はタイ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は600円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2017年8月29日 ～2018年2月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	600
対基準価額比率	(%)	4.47
当期の収益	(円)	600
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,811

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	84.81円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,079.27
(c) 収益調整金	339.91
(d) 分配準備積立金	907.52
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,411.53
(f) 分配金	600.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,811.53

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、不良債権の減少によって資産の質が改善している大手銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、海外からの観光客増加や国内消費回復の恩恵が期待される一般消費財・サービスや生活必需品などのセクターにも注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 8. 29～2018. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	110円	0. 893%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 302円です。
(投 信 会 社)	(53)	(0. 433)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0. 433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	83	0. 676	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(83)	(0. 676)	
有価証券取引税	2	0. 015	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0. 015)	
そ の 他 費 用	11	0. 092	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0. 090)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	206	1. 677	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年8月29日から2018年2月27日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド	187,776	290,000	1,227,063	1,780,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年8月29日から2018年2月27日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,888,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,138,444千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド	4,935,862	3,896,575	6,271,927

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	6,271,927	94.2
コール・ローン等、その他	388,185	5.8
投資信託財産総額	6,660,113	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1タイ・パーツ=3.42円です。

(注3) ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,183,099千円)の投資信託財産総額(6,483,386千円)に対する比率は、95.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,660,113,470円
コール・ローン等	383,185,710
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド(評価額)	6,271,927,760
未収入金	5,000,000
(B) 負債	357,883,291
未払収益分配金	295,151,128
未払解約金	5,244,957
未払信託報酬	57,313,621
その他未払費用	173,585
(C) 純資産総額(A-B)	6,302,230,179
元本	4,919,185,481
次期繰越損益金	1,383,044,698
(D) 受益権総口数	4,919,185,481口
1万口当り基準価額(C/D)	12,812円

* 期首における元本額は5,883,784,493円、当期中における追加設定元本額は407,806,803円、同解約元本額は1,372,405,815円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,812円です。

■損益の状況

当期 自2017年8月29日 至2018年2月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 17,578円
受取利息	1,645
支払利息	△ 19,223
(B) 有価証券売買損益	1,400,683,224
売買益	1,593,598,670
売買損	△ 192,915,446
(C) 信託報酬等	△ 57,487,206
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,343,178,440
(E) 前期繰越損益金	167,809,269
(F) 追加信託差損益金	167,208,117
(配当等相当額)	(75,221,601)
(売買損益相当額)	(91,986,516)
(G) 合計(D+E+F)	1,678,195,826
(H) 収益分配金	△ 295,151,128
次期繰越損益金(G+H)	1,383,044,698
追加信託差損益金	167,208,117
(配当等相当額)	(75,221,601)
(売買損益相当額)	(91,986,516)
分配率備積立金	1,215,836,581

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:15,340,438円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,723,393円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,022,835,765
(c) 収益調整金	167,208,117
(d) 分配準備積立金	446,428,551
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,678,195,826
(f) 分配金	295,151,128
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,383,044,698
(h) 受益権総口数	4,919,185,481口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	600円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、2月27日現在の基準価額（1万口当り12,812円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2018年2月27日)

(計算期間 2017年8月29日～2018年2月27日)

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	タイ企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘柄を組入候補銘柄として選定します。 i. 高い利益成長が期待できる銘柄 ii. 収益力等に対して株価が割安と判断される銘柄 ハ. 株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

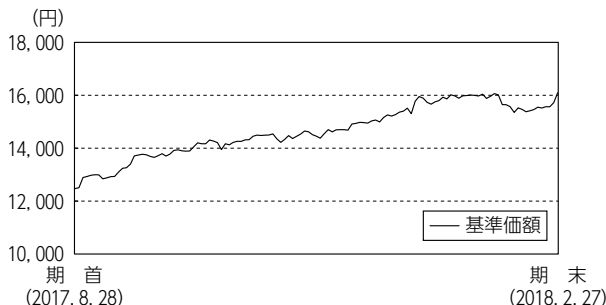
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIタイ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	%	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年 8月28日	12,472	—	12,560	—	96.8	—
8 月 末	12,928	3.7	13,120	4.5	95.8	—
9 月 末	13,702	9.9	13,814	10.0	97.0	—
10 月 末	14,321	14.8	14,192	13.0	94.9	—
11 月 末	14,702	17.9	14,471	15.2	96.3	—
12 月 末	15,305	22.7	15,068	20.0	97.2	—
2018年 1 月 末	15,881	27.3	15,824	26.0	96.9	—
(期末) 2018年 2月27日	16,096	29.1	15,983	27.3	97.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIタイ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,472円 期末：16,096円 騰落率：29.1%

【基準価額の主な変動要因】

タイ株式に投資した結果、政情安定への期待のほか、原油価格の上昇や外国人観光客の増加を背景に株式市場が上昇したことがプラス要因となりました。為替についても、原油価格の上昇や良好な経済指標などがプラス要因となりました。これらの結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○タイ株式市況

タイ株式市況は、期首より、インラック前首相が国外に逃亡したことによる政治リスクの後退が好感されて上昇しました。その後も、政情安定への期待や景気回復期待などを背景に堅調に推移しました。2017年11月以降は、中国市場の株価下落や原油価格の下落などが懸念材料となった一方で、良好な経済統計や企業業績回復への楽観的な見方の広がりなどが支援材料となるなど、一進一退の展開が続きました。12月中旬から2018年1月中旬にかけては、原油価格の上昇や外国人観光客の増加を背景に堅調に推移しました。2月上旬には、米国長期金利の上昇などを背景とした世界的な株価の調整を受けて下落しましたが、期末にかけては、米国株の反発を受けて投資家の警戒感が和らいだことから、再び上昇しました。

○為替相場

タイ・パーツは円に対して上昇しました。

対円でのタイ・パーツ為替相場は、期首より方向感のない展開で始まりましたが、2017年9月中旬以降は、原油価格が上昇したことや良好な経済指標などを背景に、円に対して上昇しました。12月に入っても、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が強まったことなどを背景に円に対して上昇しました。2018年1月は横ばいでの推移となりましたが、2月に入ると、世界的に株価が調整し投資家のリスク回避姿勢が高まった影響を受けて、円に対して下落する展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

インフラ (社会基盤) 整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、金融セクターと一般消費財・サービスセクターに引き続き注目しています。金融セクターについては、ローンの伸びに加えて、不良債権の減少によって資産の質が改善している自動車ローン関連企業に注目しています。一般消費財・サービスセクターについては、外国人観光客数の回復から恩恵を受けると期待される観光関連企業などを選好しています。

◆ポートフォリオについて

タイ株式の中から中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、良好なマクロ経済環境を背景に企業業績の拡大が期待された金融セクターや、原油価格上昇の恩恵が期待されたエネルギーセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、店舗の拡大による貸出の増加を背景に高い利益成長が見込まれた自動車ローン関連の MUANGTHAI LEASING PCL (金融) や、国内消費回復の恩恵が期待された外食チェーンの MK RESTAURANTS GROUP (一般消費財・サービス) などの組入比率を高めました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

インフラ整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なっておりま
す。業種では、不良債権の減少によって資産の質が改善している大手銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、海外からの観光客増加や国内消費回復の恩恵が期待される一般消費財・サービスや生活必需品などのセクターにも注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	100円 (100)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用)	13 (13)
合 計	115

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目
および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要
をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年 8 月29日から2018年 2 月27日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN (タイ)	千株 995	千円 531, 086	円 533	SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN (タイ)	千株 1, 110	千円 566, 353	円 510
PTT PCL/FOREIGN (タイ)	248	374, 569	1, 510	PTT PCL/FOREIGN (タイ)	345	483, 177	1, 400
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR (タイ)	1, 250	353, 738	282	TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR (タイ)	1, 553. 9	412, 479	265
MUANGTHAI LEASING PCL-F (タイ)	2, 030	290, 348	143	SRISAWADCORP PCL - FOREIGN (タイ)	1, 612. 8	308, 691	191
KASIKORNBANK PCL-NVDR (タイ)	339	268, 151	791	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR (タイ)	1, 070	289, 275	270
PTT EXPLORATION & PROD-FOR (タイ)	650	240, 923	370	KASIKORNBANK PCL-NVDR (タイ)	363	273, 564	753
MK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN (タイ)	878. 4	222, 448	253	AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR (タイ)	1, 160	264, 743	228
INDORAMA VENTURES-FOREIGN (タイ)	1, 450	210, 319	145	MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR (タイ)	1, 760	263, 092	149
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN (タイ)	20, 000	203, 962	10	ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG (タイ)	416	262, 201	630
CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	850	200, 717	236	CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	1, 110	258, 176	232

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

株 式

(2017年 8 月29日から2018年 2 月27日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株 1, 034, 817 (2, 450)	千タイ・パーツ 1, 677, 338 (—)	百株 979, 500	千タイ・パーツ 2, 095, 748

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりま
せん。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	株数	株数	評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千タイ・パーツ	千円	
(タイ)	百株	百株			
SEAFECO PCL-FOREIGN REG	18,698	—	—	—	資本財・サービス
MUANGTHAI LEASING PCL-F	18,838	20,300	90,842	310,681	金融
SIAM CEMENT PCL-NVDR	510	—	—	—	素材
TMB BANK PUBLIC CORP-FOREIGN	260,000	185,000	55,130	188,544	金融
ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	20,000	—	—	—	一般消費・サービス
KASIKORNBANK PCL-NVDR	8,100	7,860	180,780	618,267	金融
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-FRGN	7,500	—	—	—	一般消費・サービス
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN	5,914	4,764	70,745	241,949	金融
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	14,039	—	—	—	金融
COM7 PCL-F	—	33,000	63,030	215,562	一般消費・サービス
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI	12,000	—	—	—	金融
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	30,000	—	—	—	公益事業
MASTER AD PCL-FOREIGN	—	195,973	38,410	131,364	一般消費・サービス
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-FOREG	51,000	17,500	28,700	98,154	ヘルスケア
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG	3,160	—	—	—	電気通信サービス
ROBINSON PCL-FOREIGN	1,253	5,000	34,125	116,707	一般消費・サービス
CHAROEN POKPHAND FOOD-FORGN	8,000	—	—	—	生活必需品
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR	17,600	—	—	—	一般消費・サービス
SIRISAWADCORP PCL - FOREIGN	16,128	—	—	—	金融
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	11,000	—	—	—	ヘルスケア
PTT EXPLORATION & PROD-FOR	7,150	6,390	75,402	257,874	エネルギー
IRPC PCL - FOREIGN	32,000	44,500	34,932	119,469	エネルギー
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	—	60,000	17,880	61,149	不動産
PTT PCL/FOREIGN	5,880	4,910	277,906	950,438	エネルギー
THAI OIL PCL-FOREIGN	4,500	—	—	—	エネルギー
CP ALL PCL-FOREIGN	33,986	31,386	265,211	907,024	生活必需品
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	22,510	17,610	125,471	429,111	資本財・サービス
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI	5,935	5,935	50,595	173,037	不動産
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	3,000	2,400	20,460	69,973	不動産
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	1,000	3,500	72,800	248,976	金融
LAND & HOUSES PUB - NVDR	—	25,000	28,000	95,760	不動産
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	—	10,500	57,487	196,607	素材
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	7,200	9,000	87,750	300,105	素材
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR	5,170	1,000	7,900	27,018	一般消費・サービス
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	20,000	12,804	27,912	95,461	一般消費・サービス
MC GROUP PCL-FOREIGN	3,978	—	—	—	一般消費・サービス

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千タイ・パーツ	千円
MK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN	—	6,584	52,672	180,138	一般消費・サービス
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	—	2,900	19,720	67,442	エネルギー
ファンド	株数、金額	656,049	713,816	1,783,865	6,100,818
合 計	銘柄数<比率>	31銘柄	24銘柄	<97.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,100,818	94.1
コール・ローン等、その他	382,567	5.9
投資信託財産総額	6,483,386	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1タイ・パーツ＝3.42円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（6,183,099千円）の投資信託財産総額（6,483,386千円）に対する比率は、95.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6, 542, 486, 283円
コール・ローン等	121, 224, 424
株式（評価額）	6, 100, 818, 823
未収入金	308, 819, 311
未収配当金	11, 623, 725
(B) 負債	270, 549, 582
未払金	265, 549, 582
未払解約金	5, 000, 000
(C) 純資産総額（A－B）	6, 271, 936, 701
元本	3, 896, 575, 398
次期繰越損益金	2, 375, 361, 303
(D) 受益権総口数	3, 896, 575, 398口
1万口当り基準価額（C／D）	16, 096円

＊期首における元本額は4, 935, 862, 459円、当期中における追加設定元本額は187, 776, 659円、同解約元本額は1, 227, 063, 720円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド3, 896, 575, 398円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は16, 096円です。

■損益の状況

当期 自2017年8月29日 至2018年2月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	46, 680, 264円
受取配当金	46, 744, 503
受取利息	869
支払利息	△ 65, 108
(B) 有価証券売買損益	1, 565, 290, 063
売買益	1, 662, 564, 108
売買損	△ 97, 274, 045
(C) その他費用	△ 5, 846, 178
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1, 606, 124, 149
(E) 前期繰越損益金	1, 219, 950, 093
(F) 解約差損益金	△ 552, 936, 280
(G) 追加信託差損益金	102, 223, 341
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	2, 375, 361, 303
次期繰越損益金（H）	2, 375, 361, 303

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。